

令和 7 年度岩手県介護生産性向上総合相談
センター（仮称）運営業務委託

企画コンペ提案審査要領

令和 7 年 3 月
岩 手 県

この「企画コンペ提案審査要領」は、岩手県（以下「県」という。）が実施する「令和7年度岩手県介護生産性向上総合相談センター（仮称）運営業務委託」（以下「委託」という。）に係る委託候補者を選定するために行う企画コンペの提案審査について必要な事項を定めるものである。

1 審査機関

- (1) 本委託に係る企画コンペの審査については、審査・選考に係る委員会（以下「委員会」という。）において実施するものとする。
- (2) 委員会は、コンペ参加者から提出されたコンペ提案書等について、別途定める審査規程に基づき、審査を行うものとする。

2 審査項目及び配点

配点は100点満点とし、審査項目ごとの配点は次のとおりとする。なお、評価の視点については、別紙を参照すること

審査項目		配点
1 運営の方針・方向性		【10点】
2 業務内容		【65点】
(1) 相談窓口の設置		(15点)
(2) 介護ロボット・ICT機器の展示		(10点)
(3) 介護ロボット・ICT機器の試用貸出		(10点)
(4) 介護現場における業務改善・業務効率化の取組に関する研修会		(10点)
(5) 伴走支援の実施		(10点)
(6) 業務改善・業務効率化の関連情報の収集・提供		(5点)
(7) センターの広報		(5点)
3 業務フロー・スケジュール		【5点】
4 運営・人的体制・業務実績		【15点】
5 費用の積算		【5点】

評 点		評 価
項目 2～5	項目 1、2	
5点	9、10点	非常に優れた提案である
4点	7、8点	優れた提案である
3点	5、6点	妥当である
2点	3、4点	やや不十分である
1点	1、2点	不十分である

3 審査方法

- (1) 審査は、コンペ提案書及びコンペ参加者による委員会の場でのプレゼンテーションに基づいて行うものとする。
- (2) コンペ参加者が3者を超える場合には、委員会の部会において、コンペ提案書による審査（以下「第1審査」という。）を実施し、上位と評価された3者により、委員会において、コンペ提案書及びプレゼンテーションに基づく審査を行うものとする。
- (3) コンペ参加者が3者以内であった場合には、第1次審査は実施しないものとする。
なお、コンペ参加者が1者のみであった場合にも、委員会においてコンペ提案書及びコンペ参加者によるプレゼンテーションに基づく審査を実施するものとする。
- (4) 委員会の委員は、審査規定に基づき審査項目ごとに評点をつけるものとする。
- (5) (4)の評点の総得点の平均点により委託候補者の順位をつけるものとする。ただし、コンペ参加者の平均点が60点を越えないものは、委託候補者と選定しないものとする。
なお、平均点が同点の場合には、各項目で高い順位を多く得た者を上位者とするものとする。

(別紙)

審査項目		評価の視点	
1	運営の方針・方向性	・事業目的を理解し、本県の介護事業所等の現状や課題を捉えた運営の方針・方向性となっているか。	
2	業務内容	(1) 相談窓口の設置	・相談窓口の実施体制、相談対応の流れ、相談方法、関係機関との連携等の具体的なスキームが作成されているか。 ・介護現場の実態や業務改善・業務効率化の内容を理解した職員の配置が考えられているか。
		(2) 介護ロボット・ICT機器の展示	・介護ロボット・ICT機器等の常設展示又は出張展示の開催により、効果的な展示方法等について具体的なスキームが作成されているか。
		(3) 介護ロボット・ICT機器の試用貸出	・介護ロボット・ICT機器等の試用貸出の実施体制、協力企業との調整方法等について具体的なスキームが作成されているか。
		(4) 介護現場における業務改善・業務効率化の取組に関する研修会	・企画されている研修会は、介護現場における業務改善・業務効率化の取組の普及が期待できる内容となっているか。 ・研修会の講師は、介護現場の業務改善等に関する専門的知識を有する適切な者が想定されているか。
		(5) 伴走支援の実施	・有識者派遣の実施体制、派遣の流れ、伴走支援先の募集・選定方法について、具体的なスキームが作成されているか。 ・介護サービス事業所の幅広い課題に対応できる有識者が想定されているか。
		(6) 業務改善・業務効率化の関連情報の収集・提供	・業務改善・業務効率化に係る最新の情報を収集し、介護サービス事業所へ提供できるような内容となっているか。
		(7) センターの広報	・幅広い関係者への周知に向け、具体的な案内・広報手段が示されているか。また、効果が期待できるような内容となっているか。
4	業務フロー・スケジュール	・年間の業務実施スケジュール、実施内容、担当者の役割分担等、適切で実現可能な提案となっているか。	
5	運営・人的体制・業務実績	・団体の運営基盤（財政等）が安定しており、事業実績報告及び理事会・総会等の開催など適切な運営がされているか。	
		・業務を円滑かつ効果的に実施できる人材を配置する計画となっているか。	
		・過去3年以内における同種又は類似業務の実績から、質の高い業務を期待できるか。	
6	費用の積算	・積算単価や数量が提案内容と整合性がとれているか。	